

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年 3 月 1 日  
至 平成18年 8 月31日

株 式 会 社 歌 舞 伎 座

(871009)

第83期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 歌 舞 伎 座

# 目 次

頁

## 第83期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月20日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	1,500,092	1,532,816	1,337,749	2,877,289	2,986,423
経常利益 (千円)	298,219	318,287	189,912	521,179	532,526
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	167,584	△32,976	107,209	255,023	117,333
純資産額 (千円)	5,129,986	5,276,115	9,305,135	5,458,636	9,587,990
総資産額 (千円)	8,684,629	8,900,973	13,669,755	8,935,919	13,699,191
1株当たり純資産額 (円)	464.16	477.77	792.10	492.09	821.86
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	15.16	△2.99	9.15	21.15	9.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	9.14	—	9.93
自己資本比率 (%)	59.1	59.3	68.1	61.1	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,380	229,524	138,397	197,498	463,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,661	△10,657	△3,634,304	△53,807	△99,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,676	△135,134	1,115,322	△213,932	2,120,607
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	885,223	878,671	912,461	794,940	3,293,046
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	66 [76]	66 [77]	65 [75]	66 [75]	67 [75]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第81期中及び第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	590,843	575,349	559,613	1,148,089	1,142,104
経常利益 (千円)	211,961	215,380	182,217	389,834	379,170
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	118,861	△63,734	105,117	181,381	56,704
資本金 (千円)	568,500	568,500	2,167,380	568,500	1,970,960
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,370,000	12,080,000	11,370,000	11,990,000
純資産額 (千円)	4,566,663	4,658,460	8,645,341	4,866,164	8,912,965
総資産額 (千円)	7,410,917	7,550,223	12,354,373	7,616,328	12,244,226
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	61.6	61.7	70.0	63.9	72.8
従業員数 (名)	21	21	21	21	22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	11
食堂・飲食事業	28 (63)
売店事業	11 (12)
全社(共通)	15
合計	65 (75)

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年8月31日現在)

従業員数(名)	21
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合総連合に加盟し、組合員は31名である。

なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調に推移し個人消費も緩やかに増加したことなどから、景気は民間主導で回復を続けた。また、不動産業界においては、流動化や証券化という動きの中で、地価上昇や都心部のオフィスビル市場において空室率の低下など活況が見られたが、既存ビルの賃料上昇には必ずしも結びついていない状況となっている。

このような経済環境の中にあって、当中間連結会計期間の売上高は1,337,749千円で195,067千円(前年同期比12.7%)の減収、営業利益は169,501千円で134,413千円(前年同期比44.2%)の減益、経常利益は189,912千円で128,374千円(前年同期比40.3%)の減益となったが、前中間連結会計期間に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の特別損失等がなくなり、中間純利益は107,209千円で140,185千円(前年同期比-1%)の増益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は516,106千円で95千円(前年同期比0.0%)の微増となり、営業利益については368,201千円で10,557千円(前年同期比2.8%)の減益となった。

食堂・飲食事業および売店事業については、前中間連結会計期間の3・4・5月に襲名披露興行があったことの影響等により、食堂・飲食事業の売上高については460,714千円で71,855千円(前年同期比13.5%)の減収、売店事業の売上高については360,928千円で123,307千円(前年同期比25.5%)の減収となり、食堂・飲食事業の営業損失については2,829千円で61,381千円(前年同期比-1%)の減益となり、売店事業の営業利益については27,809千円で35,071千円(前年同期比55.8%)の減益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により138,397千円増加し、投資活動により3,634,304千円減少し、財務活動により1,115,322千円増加した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,380,584千円減少となり、当中間連結会計期間末には912,461千円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、138,397千円となり、前中間連結会計期間との比較では91,127千円の減少となった。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と、役員退職慰労引当金等の増加額の減少による資金の減少によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,634,304千円となり、前中間連結会計期間との比較では3,623,646千円投資額が増加し、資金が減少した。これは主に、有形固定資産(土地)の取得による支出が増加したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,115,322千円となり、前中間連結会計期間との比較では1,250,457千円収入が増加した。これは主に、長短借入金が増加と新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入があったことによるものである。

## 2 【営業実績】

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	516,106	38.6	0.0
食堂・飲食事業	460,714	34.4	△13.5
売店事業	360,928	27.0	△25.5
計	1,337,749	100.0	△12.7

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
松竹㈱	335,630	21.9	333,666	24.9	△0.6

上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 2 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	502,574	37.6	△0.2
駐車場の賃貸	13,531	1.0	9.0
計	516,106	38.6	0.0

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	369,792	27.6	△20.2
劇場外食堂・飲食	90,922	6.8	31.0
計	460,714	34.4	△13.5

上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

劇場等の敷地として借地契約を締結している関係会社である松竹株式会社より土地の一部2,644㎡を購入したことに伴い、借地面積及び年間賃貸料の契約の変更をしている。

変更の内容は以下のとおりである。

地番 東京都中央区銀座4-203-4

新借地面積	1,776㎡	旧借地面積	4,420㎡
新年間賃貸料	33,750千円	旧年間賃貸料	84,000千円

### 5 【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

今後の事業展開を考慮し、経営基盤の充実及び強化を図るため、関係会社である松竹株式会社から賃借している土地の一部を購入している。

取得資産の内容等は以下のとおりである。

土地

地番	東京都中央区銀座4-203-4
地積	2,644㎡
取得価額	3,560,000千円
契約締結日	平成18年8月28日
物件引渡し日	平成18年8月31日

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,080,000	12,100,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	12,080,000	12,100,000	—	—

(注) 新株予約権の行使による増加である。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年12月2日取締役会決議		
	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	9(注)	7(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000	70,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,554	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月21日～ 平成20年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,554 資本組入額 2,277	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株である。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	90,000	12,080,000	196,420	2,167,380	196,262	2,207,751

(注) 新株予約権の行使による増加である。

## (4) 【大株主の状況】

(平成18年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	中央区築地4-1-1	1,719	14.23
清水建設株式会社	港区芝浦1-2-3	931	7.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託 松竹口)	港区浜松町2-11-3	380	3.15
みずほ信託退職給付信託 松竹 口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.15
歌舞伎座事業株式会社	中央区銀座4-12-15	306	2.53
株式会社みずほコーポレート 銀行	千代田区丸の内1-3-3	230	1.90
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	150	1.24
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	150	1.24
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	150	1.24
株式会社三越	中央区日本橋室町1-4-1	115	0.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	115	0.95
計	—	4,626	38.30

(注) 歌舞伎座事業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,000	10,914	—
単元未満株式	普通株式 831,000	—	—
発行済株式総数	12,080,000	—	—
総株主の議決権	—	10,914	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式38株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成18年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	29,000	—	29,000	0.24
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.53
計	—	335,000	—	335,000	2.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,960	4,890	4,990	4,990	5,030	5,160
最低(円)	4,710	4,750	4,750	4,800	4,850	4,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—————	濱野 一 郎	平成18年11月 4 日(逝去)

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

また、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

また、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		878,671		912,461		3,293,046	
売掛金		59,659		66,098		75,654	
たな卸資産		19,500		17,490		17,833	
繰延税金資産		19,475		24,519		24,519	
その他		18,154		19,304		14,058	
貸倒引当金		△ 136		△ 153		△ 288	
流動資産合計		995,326	11.2	1,039,722	7.6	3,424,824	25.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		5,042,473		5,110,134		5,109,251	
減価償却累計額		3,522,792	1,519,680	3,612,545	1,497,589	3,567,282	1,541,968
機械装置及び車輛		552,308		572,308		563,474	
減価償却累計額		445,191	107,116	464,548	107,759	452,497	110,976
器具及び備品		252,933		257,429		255,284	
減価償却累計額		187,295	65,638	187,504	69,925	184,699	70,585
土地		2,545,031		6,136,772		2,545,031	
有形固定資産合計		4,237,466	47.6	7,812,046	57.2	4,268,561	31.2
2 無形固定資産							
借地権		93,771		93,771		93,771	
商標権		331		277		304	
ソフトウェア		633		443		538	
電話加入権		1,962		1,870		1,870	
無形固定資産合計		96,698	1.1	96,362	0.7	96,484	0.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	3,552,286		4,679,229		5,869,279	
長期前払費用		2,774		5,401		4,206	
その他		16,420		21,142		20,558	
投資その他の資産 合計		3,571,481	40.1	4,705,773	34.4	5,894,045	43.0
固定資産合計		7,905,647	88.8	12,614,182	92.3	10,259,091	74.9
III 繰延資産							
新株発行費		—		—		15,275	
株式交付費		—		15,850		—	
繰延資産合計		—	—	15,850	0.1	15,275	0.1
資産合計		8,900,973	100.0	13,669,755	100.0	13,699,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		94,308		106,462		127,107		
短期借入金	※1 ※2	720,000		600,000		260,000		
一年以内返済予定 長期借入金	※1	79,560		440,000		466,640		
未払金		59,344		61,887		89,125		
未払法人税等		26,420		86,454		131,127		
前受金		30,012		28,797		27,806		
賞与引当金		22,316		22,662		22,115		
その他		46,031		41,387		47,707		
流動負債合計		1,077,993	12.1	1,387,650	10.1	1,171,628	8.5	
II 固定負債								
長期借入金	※1	440,000		500,000		—		
繰延税金負債		817,143		1,150,863		1,635,360		
退職給付引当金		203,645		216,222		209,629		
役員退職慰労引当金		288,701		315,419		298,265		
預り保証金		797,373		794,464		796,316		
固定負債合計		2,546,864	28.6	2,976,969	21.8	2,939,572	21.5	
負債合計		3,624,857	40.7	4,364,620	31.9	4,111,200	30.0	
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		568,500	6.4	—	—	1,970,960	14.4	
II 資本剰余金		705,358	7.9	—	—	2,107,133	15.4	
III 利益剰余金		3,896,550	43.8	—	—	4,050,466	29.5	
IV その他有価証券 評価差額金		288,067	3.2	—	—	1,667,414	12.2	
V 自己株式	※1	△182,360	△2.0	—	—	△207,983	△1.5	
資本合計		5,276,115	59.3	—	—	9,587,990	70.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,900,973	100.0	—	—	13,699,191	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,167,380	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,303,395	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,092,386	—	—	—
4 自己株式		—	—	△ 222,011	—	—	—
株主資本合計		—	—	8,341,151	61.1	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	961,891	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	961,891	7.0	—	—
III 新株予約権		—	—	2,092	0.0	—	—
純資産合計		—	—	9,305,135	68.1	—	—
負債純資産合計		—	—	13,669,755	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,532,816	100.0		1,337,749	100.0		2,986,423	100.0
II 売上原価			997,658	65.1		909,779	68.0		1,973,409	66.1
売上総利益			535,158	34.9		427,970	32.0		1,013,014	33.9
III 販売費及び一般管理費										
人件費		148,842			156,413			308,083		
賞与引当金繰入額		9,266			9,433			9,236		
退職給付費用		2,315			2,665			4,694		
役員退職慰労 引当金繰入額		9,470			17,153			19,034		
租税公課		3,548			6,859			14,189		
減価償却費		1,988			1,944			4,448		
その他の経費		55,810	231,243	15.1	63,998	258,468	19.3	120,238	479,925	16.1
営業利益			303,914	19.8		169,501	12.7		533,089	17.8
IV 営業外収益										
受取利息		41			760			62		
受取配当金		18,133			19,358			18,508		
劇場設備工事分担金		3,290			5,204			5,648		
雑収入		4,491	25,957	1.7	6,579	31,904	2.4	15,352	39,572	1.3
V 営業外費用										
支払利息		10,077			6,421			19,514		
新株発行費償却		—			—			7,640		
株式交付費償却		—			4,097			—		
固定資産除却損		306			381			2,835		
固定資産解体撤去費		759			580			9,580		
雑損		442	11,585	0.8	12	11,493	0.9	564	40,135	1.3
経常利益			318,287	20.7		189,912	14.2		532,526	17.8
VI 特別損失										
役員退職慰労金		48,153			—			48,153		
過年度役員退職 慰労引当金繰入額		279,230	327,383	21.3	—	—	—	279,230	327,383	11.0
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△ 9,096	△0.6		189,912	14.2		205,142	6.8
法人税、住民税 及び事業税	※1	23,880			82,703			221,891		
法人税等調整額		—	23,880	1.6	—	82,703	6.2	△134,082	87,809	2.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△ 32,976	△2.2		107,209	8.0		117,333	3.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			705,358		705,358
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	1,401,775	1,401,775
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			705,358		2,107,133
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,006,074		4,006,074
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	117,333	
2 連結会社の増加に伴う 剰余金増加高		—	—	3,605	120,939
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		55,246		55,246	
2 役員賞与		21,300		21,300	
3 中間純損失		32,976	109,523	—	76,546
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,896,550		4,050,466

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,970,960	2,107,133	4,050,466	△207,983	7,920,576
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	196,420	196,262			392,682
剰余金の配当			△58,288		△58,288
役員賞与			△7,000		△7,000
中間純利益			107,209		107,209
自己株式の取得				△14,027	△14,027
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	196,420	196,262	41,920	△14,027	420,575
平成18年8月31日残高(千円)	2,167,380	2,303,395	4,092,386	△222,011	8,341,151

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,667,414	4,185	9,592,175
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			392,682
剰余金の配当			△58,288
役員賞与			△7,000
中間純利益			107,209
自己株式の取得			△14,027
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△705,523	△2,092	△707,615
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△705,523	△2,092	△287,040
平成18年8月31日残高(千円)	961,891	2,092	9,305,135

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△9,096	189,912	205,142
減価償却費		68,602	66,311	141,551
貸倒引当金の増減額		△1	△135	151
賞与引当金の増減額		△328	546	△529
退職給付引当金の増加額		5,983	6,593	11,967
役員退職慰労引当金の 増加額		288,701	17,153	298,265
受取利息及び受取配当金		△18,175	△20,119	△18,571
支払利息		10,077	6,421	19,514
新株発行費償却		—	—	7,640
株式交付費償却		—	4,097	—
有形固定資産除却損		306	381	2,835
有形固定資産解体撤去費		759	580	9,643
売上債権の増減額		5,294	9,555	△10,701
たな卸資産の増減額		△4,562	342	△2,895
仕入債務の増減額		△11,139	△20,644	21,659
預り保証金の減少額		△5,136	△1,852	△6,193
未払消費税等の減少額		△1,420	△1,583	△5,243
役員賞与の支払額		△21,300	△7,000	△21,300
その他		8,488	△4,216	7,632
小計		317,052	246,344	660,570
利息及び配当金の受取額		18,175	20,119	18,571
利息の支払額		△10,094	△6,016	△18,093
法人税等の支払額		△95,609	△122,050	△197,457
営業活動による キャッシュ・フロー		229,524	138,397	463,591

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△9,971	△3,631,214	△93,098
有形固定資産解体撤去に よる支出		△685	△3,829	△6,307
長期積立保険による収入		—	6,650	—
長期積立保険による支出		—	△5,940	—
その他		—	30	30
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,657	△3,634,304	△99,375
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		—	400,000	—
短期借入金の返済による 支出		—	△60,000	△460,000
長期借入金による収入		—	500,000	—
長期借入金の返済による 支出		△52,920	△26,640	△105,840
株式の発行による収入		—	390,590	2,804,235
株式の発行による支出		—	△17,833	△9,715
自己株式の取得による支出		△28,281	△14,027	△53,904
配当金の支払額		△54,190	△56,891	△54,656
その他		257	125	488
財務活動による キャッシュ・フロー		△135,134	1,115,322	2,120,607
IV 現金及び現金同等物の 増減額		83,731	△2,380,584	2,484,823
V 現金及び現金同等物の 期首残高		794,940	3,293,046	794,940
VI 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		—	—	13,283
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		878,671	912,461	3,293,046

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 歌舞伎座事業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)戎橋劇場</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)戎橋劇場については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____ _____ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株) なお、前連結会計年度において非連結子会社であった歌舞伎座サービス(株)(旧社名(株)戎橋劇場を社名変更)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。なお、歌舞伎座サービス(株)については、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____ _____ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特 例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動による収益への影響 をヘッジする目的で金利スワ ップ取引を行っており、投機 目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等 が一致しており、金利スワッ プの特例処理の要件に該当す ると判定されることをもって 有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額9,470千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額279,230千円については、「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,470千円減少しており、税金等調整前中間純損失に対する影響額は288,701千円である。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、9,303,042千円である。また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当連結会計年度負担額19,034千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額279,230千円については「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19,034千円、税金等調整前当期純利益は298,265千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更している。なお、「株式交付費」は、3年間にわたり定額法により償却し、従来の「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しており、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が2,701千円増加し、営業利益及び経常利益が2,701千円減少し、税金等調整前中間純損失が2,701千円増加している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,176千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 2,121,603千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 720,000千円</p> <p>一年以内 返済予定 79,560千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 440,000千円</p> <p>計 1,239,560千円</p> <p>なお、短期借入金のうち260,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 2,769,028千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 600,000千円</p> <p>一年以内 返済予定 440,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 500,000千円</p> <p>計 1,540,000千円</p> <p>なお、短期借入金のうち200,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 400,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 3,500,028千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 260,000千円</p> <p>一年以内 返済予定 466,640千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 一千円</p> <p>計 726,640千円</p> <p>なお、短期借入金260,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p> <p>※2 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※1 同左	※1 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,990,000	90,000	—	12,080,000
合計	11,990,000	90,000	—	12,080,000
自己株式				
普通株式	332,289	2,855	—	335,144
合計	332,289	2,855	—	335,144

(注) 発行済株式の増加90,000株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであり、自己株式の増加2,855株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結 会計年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年 新株予約権	普通株式	180,000	—	90,000	90,000	2,092
合計			180,000	—	90,000	90,000	2,092

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間における減少は、行使によるものである。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,819千円	5円	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                      878,671千円 現金及び現金同等物                      878,671千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                      912,461千円 現金及び現金同等物                      912,461千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                      3,293,046千円 現金及び現金同等物                      3,293,046千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>29,604千円</td> <td>13,434千円</td> <td>16,170千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>1,329千円</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,278千円</td> <td>14,763千円</td> <td>20,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	29,604千円	13,434千円	16,170千円	ソフトウェア	5,673千円	1,329千円	4,344千円	計	35,278千円	14,763千円	20,514千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>12,253千円</td> <td>11,372千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>2,464千円</td> <td>3,209千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,299千円</td> <td>14,717千円</td> <td>14,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	12,253千円	11,372千円	ソフトウェア	5,673千円	2,464千円	3,209千円	計	29,299千円	14,717千円	14,581千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>10,132千円</td> <td>13,492千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>1,896千円</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,299千円</td> <td>12,029千円</td> <td>17,269千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	10,132千円	13,492千円	ソフトウェア	5,673千円	1,896千円	3,776千円	計	29,299千円	12,029千円	17,269千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	29,604千円	13,434千円	16,170千円																																															
ソフトウェア	5,673千円	1,329千円	4,344千円																																															
計	35,278千円	14,763千円	20,514千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	23,625千円	12,253千円	11,372千円																																															
ソフトウェア	5,673千円	2,464千円	3,209千円																																															
計	29,299千円	14,717千円	14,581千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	23,625千円	10,132千円	13,492千円																																															
ソフトウェア	5,673千円	1,896千円	3,776千円																																															
計	29,299千円	12,029千円	17,269千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,514千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,285千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年以内	5,932千円	1年超	14,581千円	合計	20,514千円	支払リース料	3,285千円	減価償却費相当額	3,285千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,207千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,581千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,687千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,374千円	1年超	9,207千円	合計	14,581千円	支払リース料	2,687千円	減価償却費相当額	2,687千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,269千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,530千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,374千円	1年超	11,894千円	合計	17,269千円	支払リース料	6,530千円	減価償却費相当額	6,530千円																		
1年以内	5,932千円																																																	
1年超	14,581千円																																																	
合計	20,514千円																																																	
支払リース料	3,285千円																																																	
減価償却費相当額	3,285千円																																																	
1年以内	5,374千円																																																	
1年超	9,207千円																																																	
合計	14,581千円																																																	
支払リース料	2,687千円																																																	
減価償却費相当額	2,687千円																																																	
1年以内	5,374千円																																																	
1年超	11,894千円																																																	
合計	17,269千円																																																	
支払リース料	6,530千円																																																	
減価償却費相当額	6,530千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,993,402	3,479,682	486,279
(2) その他	10,035	9,704	△331
合計	3,003,437	3,489,386	485,948

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,993,794	4,616,505	1,622,710
(2) その他	10,005	9,824	△181
合計	3,003,799	4,626,329	1,622,529

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,993,794	5,806,680	2,812,886
(2) その他	10,035	9,699	△336
合計	3,003,829	5,816,379	2,812,550

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	516,010	532,569	484,236	1,532,816	—	1,532,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,094	700	193	96,987	(96,987)	—
計	612,104	533,270	484,429	1,629,804	(96,987)	1,532,816
営業費用	233,345	474,718	421,548	1,129,612	99,289	1,228,901
営業利益	378,759	58,551	62,880	500,191	(196,276)	303,914

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は197,132千円である。

3 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は、支給時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ304千円、280千円及び8,885千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	516,106	460,714	360,928	1,337,749	—	1,337,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,404	9,258	9	89,672	(89,672)	—
計	596,510	469,973	360,937	1,427,421	(89,672)	1,337,749
営業費用	228,308	472,802	333,128	1,034,240	134,007	1,168,248
営業利益又は 営業損失(△)	368,201	△2,829	27,809	393,181	(223,680)	169,501

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は224,674千円である。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,029,724	1,063,689	893,010	2,986,423	—	2,986,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,750	10,328	195	193,274	(193,274)	—
計	1,212,475	1,074,017	893,206	3,179,698	(193,274)	2,986,423
営業費用	468,823	979,387	789,595	2,237,806	215,528	2,453,334
営業利益	743,651	94,630	103,610	941,892	(408,803)	533,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は410,666千円である。

3 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を引当金計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ631千円、538千円及び17,864千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はない。

(在外連結子会社及び在外支店はない。)

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はない。

(海外売上高はない。)

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	477円77銭	792円10銭	821円86銭
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△2円99銭	9円15銭	9円94銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であり、また潜在株式がな いため記載をしていない。	9円14銭	9円93銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△32,976	107,209	117,333
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	7,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(7,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△32,976	107,209	110,333
普通株式の 期中平均株式数(株)	11,047,105	11,721,371	11,095,213
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	9,697	11,934
普通株式増加数(株)	—	9,697	11,934
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日	当中間連結会計期間末 平成18年8月31日	前連結会計年度末 平成18年2月28日
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,305,135	—
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	2,092	—
(うち新株予約権)	(—)	(2,092)	(—)
普通株式に係る中間期末 の純資産額(千円)	—	9,303,042	—
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数(株)	—	11,744,856	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		560,002		644,386		2,924,408	
売掛金		55,015		59,683		60,057	
繰延税金資産		7,359		13,753		13,753	
その他		17,619		19,471		12,398	
流動資産合計			639,997 8.5		737,294 6.0		3,010,617 24.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		1,232,472		1,182,021		1,220,494	
土地		1,865,696		5,457,436		1,865,696	
その他		163,332		149,521		151,386	
計		3,261,500		6,788,979		3,237,576	
2 無形固定資産		95,150		95,150		95,150	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	3,552,044		4,667,817		5,837,415	
その他		1,531		49,281		48,191	
計		3,553,575		4,717,098		5,885,606	
固定資産合計			6,910,226 91.5		11,601,228 93.9		9,218,333 75.3
III 繰延資産							
新株発行費		—		—		15,275	
株式交付費		—		15,850		—	
繰延資産合計			—		15,850 0.1		15,275 0.1
資産合計			7,550,223 100.0		12,354,373 100.0		12,244,226 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
	※2	460,000		400,000		—		
	※2	79,560		440,000		466,640		
		41,684		42,354		64,377		
		3,651		81,017		95,535		
		7,210		7,348		7,125		
	※3	52,699		51,956		52,484		
			644,805	8.5	1,022,676	8.3	686,162	5.6
II		固定負債						
	※2	440,000		500,000		—		
		770,981		1,120,897		1,596,794		
		64,416		69,681		66,986		
		241,406		263,059		248,600		
		730,152		732,717		732,717		
			2,246,956	29.8	2,686,355	21.7	2,645,098	21.6
			2,891,762	38.3	3,709,032	30.0	3,331,261	27.2
(資本の部)								
I		資本金						
		568,500	7.5	—	—	1,970,960	16.1	
II		資本剰余金						
1		609,714		—		2,011,489		
			609,714	8.1	—	2,011,489	16.4	
III		利益剰余金						
1		142,125		—		142,125		
2		3,073,894		—		3,073,894		
3		70,243		—		190,682		
			3,286,263	43.5	—	3,406,702	27.8	
IV		その他有価証券評価 差額金						
		281,741	3.7	—	—	1,637,195	13.4	
V		自己株式						
		△87,758	△1.1	—	—	△113,381	△0.9	
			4,658,460	61.7	—	8,912,965	72.8	
			7,550,223	100.0	—	12,244,226	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,167,380	17.5	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	2,207,751	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,207,751	17.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	142,125	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特定資産買換 積立金		—	—	915,094	—	—	—
別途積立金		—	—	2,158,800	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	235,981	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,452,001	28.0	—	—
4 自己株式		—	—	△127,409	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	7,699,723	62.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	943,524	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	943,524	7.6	—	—
III 新株予約権		—	—	2,092	0.0	—	—
純資産合計		—	—	8,645,341	70.0	—	—
負債純資産合計		—	—	12,354,373	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		575,349	100.0	559,613	100.0	1,142,104	100.0
II 売上原価		223,887	38.9	217,543	38.9	448,230	39.2
売上総利益		351,461	61.1	342,070	61.1	693,873	60.8
III 販売費及び一般管理費		152,058	26.4	180,029	32.2	320,582	28.1
営業利益		199,403	34.7	162,040	28.9	373,291	32.7
IV 営業外収益	※1	25,065	4.3	29,744	5.3	34,995	3.0
V 営業外費用	※2	9,088	1.6	9,567	1.7	29,116	2.5
経常利益		215,380	37.4	182,217	32.5	379,170	33.2
VI 特別損失							
役員退職慰労金		43,953		—		43,953	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		234,211		—		234,211	
計		278,164	48.3	—	—	278,164	24.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△62,784	△10.9	182,217	32.5	101,005	8.8
法人税、住民税及び事業税	※4	950	0.2	77,100	13.7	154,800	13.5
法人税等調整額		—	—	—	—	△110,499	△9.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△63,734	△11.1	105,117	18.8	56,704	5.0
前期繰越利益		133,978		—		133,978	
中間(当期)未処分利益		70,243		—		190,682	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				退職手当積立金	特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高(千円)	1,970,960	2,011,489	142,125	25,000	915,094	2,133,800	190,682
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	196,420	196,262					
退職手当積立金の取崩(注)				△25,000			25,000
別途積立金の積立(注)						25,000	△25,000
剰余金の配当(注)							△59,819
中間純利益							105,117
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	196,420	196,262	—	△25,000	—	25,000	45,298
平成18年8月31日残高(千円)	2,167,380	2,207,751	142,125	—	915,094	2,158,800	235,981

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
平成18年2月28日残高(千円)	3,406,702	△113,381	7,275,770	1,637,195	4,185	8,917,150
中間会計期間中の変動額						
新株の発行			392,682			392,682
退職手当積立金の取崩(注)	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△59,819		△59,819			△59,819
中間純利益	105,117		105,117			105,117
自己株式の取得		△14,027	△14,027			△14,027
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				△693,670	△2,092	△695,763
中間会計期間中の変動額合計(千円)	45,298	△14,027	423,953	△693,670	△2,092	△271,809
平成18年8月31日残高(千円)	3,452,001	△127,409	7,699,723	943,524	2,092	8,645,341

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。なお、退職手当積立金の取崩は、役員退職慰労引当金の設定に伴うものである。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>3 _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間で均等償却している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間で均等償却。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しており、前事業年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末における要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当中間期負担額7,194千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額234,211千円については、「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,194千円減少しており、税引前中間純損失に対する影響額は241,406千円である。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,643,248千円である。また、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当期負担額14,388千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額234,211千円については「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,388千円、税引前当期純利益は248,600千円減少している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が2,701千円増加し、営業利益及び経常利益が2,701千円減少し、税引前中間純損失が2,701千円増加している。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が11,176千円増加し、営業利益及び経常利益が11,176千円減少し、税引前当期純利益が11,176千円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 3,724,064千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,831,301千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,782,967千円
※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 2,121,603千円 担保に付している債務 短期借入金 460,000千円 一年以内 返済予定 79,560千円 長期借入金 長期借入金 440,000千円	※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 2,769,028千円 担保に付している債務 短期借入金 400,000千円 一年以内 返済予定 440,000千円 長期借入金 長期借入金 500,000千円	※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 3,500,028千円 担保に付している債務 短期借入金 一千円 一年以内 返済予定 466,640千円 長期借入金 長期借入金 一千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 40千円 受取配当金 17,700千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,153千円 受取配当金 18,918千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 281千円 受取配当金 18,068千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,275千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,619千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,939千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 60,135千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 53,103千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 122,114千円
※4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同左	※4 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	26,183	2,855	—	29,038
合計	26,183	2,855	—	29,038

(注) 自己株式の増加2,855株は、単元未満株式の買取りによるものである。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>6,061千円</td> <td>8,486千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>1,196千円</td> <td>3,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,332千円</td> <td>7,257千円</td> <td>12,074千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	6,061千円	8,486千円	ソフトウェア	4,785千円	1,196千円	3,588千円	計	19,332千円	7,257千円	12,074千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>8,486千円</td> <td>6,061千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>2,153千円</td> <td>2,631千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,332千円</td> <td>10,639千円</td> <td>8,693千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	8,486千円	6,061千円	ソフトウェア	4,785千円	2,153千円	2,631千円	計	19,332千円	10,639千円	8,693千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>7,273千円</td> <td>7,273千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>1,674千円</td> <td>3,110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,332千円</td> <td>8,948千円</td> <td>10,384千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	7,273千円	7,273千円	ソフトウェア	4,785千円	1,674千円	3,110千円	計	19,332千円	8,948千円	10,384千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	14,547千円	6,061千円	8,486千円																																															
ソフトウェア	4,785千円	1,196千円	3,588千円																																															
計	19,332千円	7,257千円	12,074千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	14,547千円	8,486千円	6,061千円																																															
ソフトウェア	4,785千円	2,153千円	2,631千円																																															
計	19,332千円	10,639千円	8,693千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	14,547千円	7,273千円	7,273千円																																															
ソフトウェア	4,785千円	1,674千円	3,110千円																																															
計	19,332千円	8,948千円	10,384千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,074千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,690千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	3,381千円	1年超	8,693千円	合計	12,074千円	支払リース料	1,690千円	減価償却費相当額	1,690千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,693千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,690千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,381千円	1年超	5,311千円	合計	8,693千円	支払リース料	1,690千円	減価償却費相当額	1,690千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,384千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,381千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,381千円	1年超	7,002千円	合計	10,384千円	支払リース料	3,381千円	減価償却費相当額	3,381千円																		
1年以内	3,381千円																																																	
1年超	8,693千円																																																	
合計	12,074千円																																																	
支払リース料	1,690千円																																																	
減価償却費相当額	1,690千円																																																	
1年以内	3,381千円																																																	
1年超	5,311千円																																																	
合計	8,693千円																																																	
支払リース料	1,690千円																																																	
減価償却費相当額	1,690千円																																																	
1年以内	3,381千円																																																	
1年超	7,002千円																																																	
合計	10,384千円																																																	
支払リース料	3,381千円																																																	
減価償却費相当額	3,381千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |   |                             |                          |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期)                                    | 自 平成17年3月1日<br>至 平成18年2月28日 | 平成18年5月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を<br>平成18年6月14日関東財務局長に提出 |                             |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当中間連結会計期間に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

## 新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当中間会計期間に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社歌舞伎座

取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。